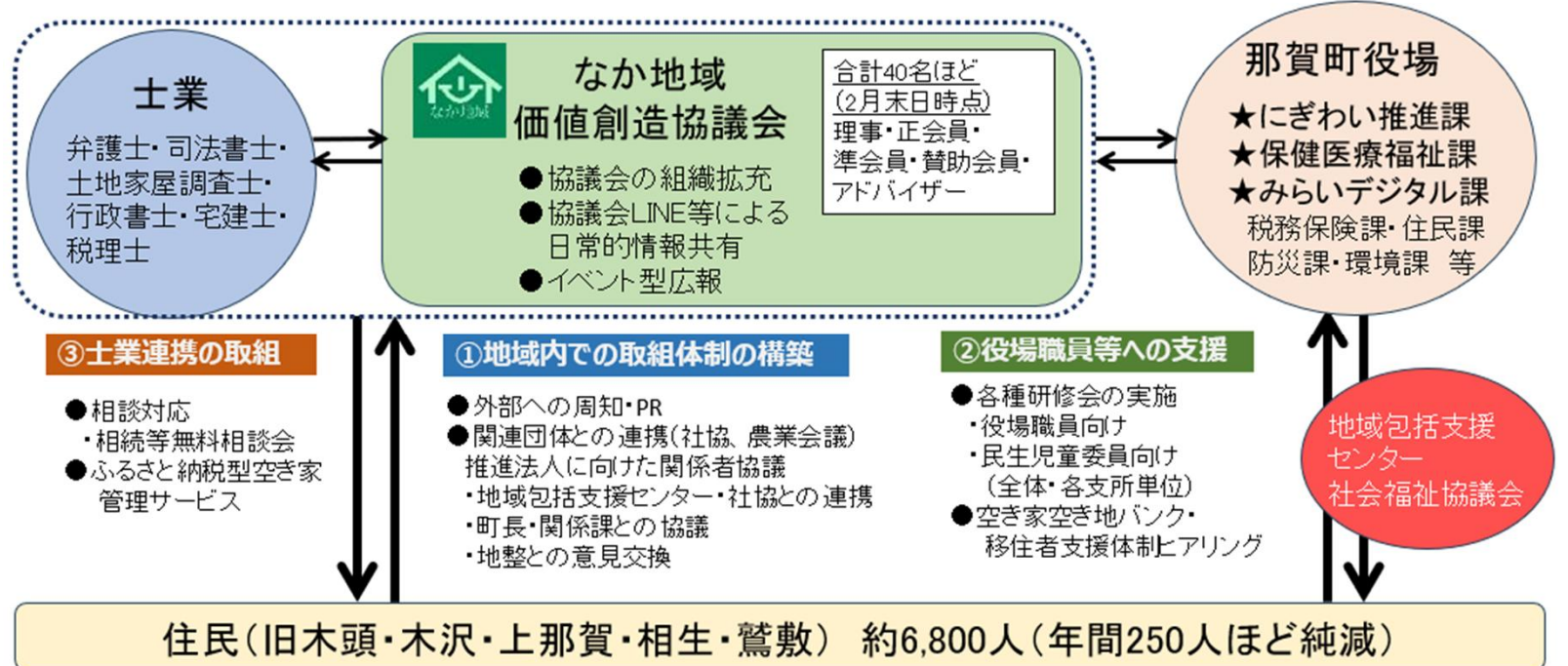




対象地域	対象地域の特性	地域が抱えている課題	主な取組内容
徳島県 那賀郡 那賀町 全域	5カ町村が合併し、広大な面積を持つが人口は毎年純減し、過疎化と高齢化が急速に進行している。山間部に集落が点在、住民は法的サービスを受けるために車で長時間移動を要する。相続人は県庁所在地や関西、関東等に出ていることが多く、那賀町内において空き家空き地が急増している。共有地が多く、相続人が不明、判明していても手が出せない土地が散見される。山間部の不動産、特に、農地や山林は資産価値が低く、相続登記が放置されやすい状況にある。	役場において、全町的に人的リソース、さらに職員の法的知識が不足している。高齢者にとって身近な窓口となる保健医療福祉の担当は、相続や不動産の知識が不足しており、適切な助言を行うことが困難である。専門家士業の高齢化も相まって、車で2時間以上かかる地区に出向くことも困難となりつつある。過去から適切な不動産管理がなされていないため、今後、町内に所有者不明土地が急増することが予想される。	●「那賀町空き家空き地バンク」と連携した、住民向け「相続等無料相談会」、担当職員との協議、「なか地域価値創造協議会」との連携方法の模索、移住者向けホームページへの提案等を実施。 ●役場保健医療福祉課と連携した民生委員への研修会。 ●全役場職員（全支所）向け勉強会（相続等）の実施。 ●協議会広報のためのチラシ制作、SNS運用。特に若い世代（30～50代）へのアプローチを試み、所有者不明土地への問題意識の引上げ、協議会の運営人材獲得を目指す。 ●「所有者不明土地対策計画」素案の検討や推進法人指定申請に向けたミーティングの実施。

事業内容・スキーム

- 空き家空き地の最大発生原因となっている「相続」に対する住民への啓蒙活動を行い、不足しがちな役場の人的リソースを連携する士業が補完する。
- 受け身かつ担当者異動等でノウハウが蓄積されにくい「那賀町空き家空き地バンク（平成29年設置）」の運営を令和6年度に続いて見直し、空き家空き地の利活用を促進する。
- 協議会の認知度及び信頼性を高めるためSNS等オンライン、チラシ、地元イベント等リアルな営業活動による広報を行う。
- 協議会メンバーLINEグループにて活発な情報交換及び意見交換を実施し、本事業における意義や役割等を確認し合う。



モデル事業による取組成果

地域主体による継続的な体制構築 地域住民、専門士業、有識者等が参画する地域連携組織としての活動基盤を整備。本事業の取組を通じて約40名規模へと拡大し、不動産・法律・建設・福祉など多分野の人材が参画する地域主体の連携体制が構築された。	士業連携による相談支援 無料相談会では、相続手続き、登記、不動産売却、残置物処分など複数の課題が重なる複合相談が多く見られた。そのため、専門職が連携し、多面的な視点から相談内容を整理する体制を整備した。相談内容に応じて空き家空き地バンク制度や解体費補助制度などの行政制度を併せて案内した。	町との連携 町職員や民生児童委員向けに支所単位での研修を実施した。また、関係課、社会福祉協議会、農業会議などの関係機関との意見交換を実施した。令和8年度固定資産税納付書には、協議会の案内チラシを同封することとなった。
---	---	---